

資料編

BANK OF THE RYUKYUS

資料編の目次

連結情報

営業の概況	34
主要な経営指標等の推移	35
財務諸表	36
連結自己資本比率	44

単体情報

組織図	47
財務諸表	48
業務粗利益の状況	52
受取・支払利息の分析	54
単体自己資本比率	55
預金科目別期末残高	57
貸出金科目別期末残高	58
各種取扱高・残高	60
有価証券関係	62
デリバティブ取引関係	63
オフバランス取引状況	64

信託業務	65
------	----

コーポレート・データ

大株主	69
役員、従業員の状況	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

当連結会計年度の主な事業部門別業績をみますと、銀行業務の業容面では、預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中21億円減少して2,032億円となりました。また、外国為替の期中取扱高は、外貨預金など資本取引の減少から前期比56億52百万ドル減少して50億32百万ドルとなりました。

収益面では、銀行本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却及び国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、前期を6億81百万円上回る142億68百万円の過去最高となりました。経常利益につきましては、株式市況の低迷に伴う株式や投資信託の減損処理32億円、景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による不良債権処理85億円などから、45億28百万円となりました。当期利益は、平成16年度より導入される法人事業税の外形標準課税制度の影響で繰延税金資産を約6億円取崩したことなどから、41億37百万円となりました。利益水準としては、過去3番目の高い水準であります。経営健全化計画の目標値は下回ることとなりました。

クレジットカード業務は、経常損失1億53百万円、当期純損失1億12百万円、信用保証業務は、経常利益38百万円、当期純利益12百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益47億48百万円、当期純利益44億82百万円となりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて95億6百万円（うち信託勘定13億52百万円）の不良債権を処理いたしました。平成15年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,215億58百万円、負債は1兆3,349億57百万円となっております。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、571億2百万円減少し、321億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用増加を主因に 569億48百万円となり、前連結会計年度比1,592億59百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出等を有価証券の償還等が上回ったことから16億99百万円となり、前連結会計年度比374億25百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に 19億4百万円となり、前連結会計年度比2億92百万円の減少となりました。

事業の内容

りゅうぎんグループは、当行、子会社6社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所10カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【信託業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所10カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。

【クレジットカード業務】

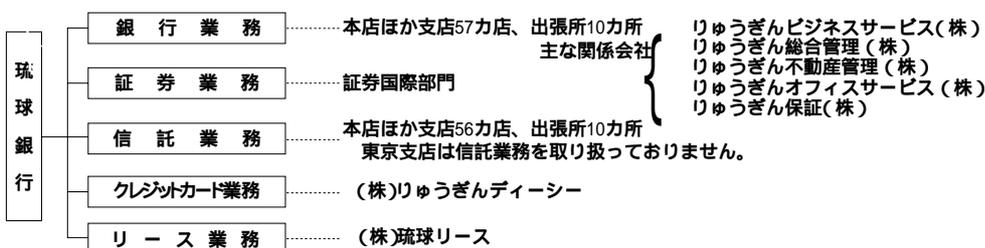
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
連結経常収益	51,133	51,294	51,797	46,273	45,149
うち連結信託報酬	2,268	3,157	2,458	832	1,130
連結経常利益 (は連結経常損失)	17,180	19,353	5,566	2,578	4,748
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	10,986	21,486	5,876	6,017	4,482
連結純資産額	31,952	32,823	77,584	81,771	85,917
連結総資産額	1,422,542	1,407,657	1,444,671	1,427,452	1,421,558
1株当たり純資産額	2,251.33円	1,141.58	1,307.15	1,452.86	1,569.45
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	773.32円	998.78	193.87	188.43	134.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		109.49	90.27	65.57
連結自己資本比率 (国内基準)	5.09%	6.38	8.98	9.33	10.20
連結自己資本利益率	40.2%	66.3	15.8	13.7	8.9
連結株価収益率	倍		7.74	6.91	11.40
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,476	7,489	102,311	56,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,624	4,048	35,726	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,955	1	1,612	1,904
現金および現金同等物 の期末残高	51,937	35,759	24,277	89,276	32,174
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		1,723人 [189]	1,541 [178]	1,496 [236]	1,435 [260]
信託財産額		169,878	147,041	107,399	80,391

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成12年度及び平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成12年度及び平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度については転換社債等潜在株式がないため、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
8. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成15年6月27日現在

(単位: 百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 上原 英夫	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査・整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 仲原 則和	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・売却	平成7年12月18日	150	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん不動産管理(株) 社長代行 山田 親哉	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-1733	営業用不動産の賃貸・管理	平成11年5月31日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 粟国 正勝	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 佐喜真 實	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-868-5188	信用保証 損害保険代理	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	4.0
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ⁷	90,815	33,726
コールローン及び買入手形	2,398	49,808
買入金銭債権	3	4
商品有価証券	327	114
金銭の信託	123	120
有価証券 ^{1,7}	199,316	198,775
投資損失引当金	2,227	2,118
貸出金 ^{23,45,6,7,8}	1,024,672	1,062,866
外国為替 ⁶	1,110	270
その他資産 ⁷	19,726	16,788
動産不動産 ^{7,9,10}	23,475	22,982
繰延税金資産	30,520	27,359
支払承諾見返	58,254	26,894
貸倒引当金	21,063	16,032
資産の部合計	1,427,452	1,421,558

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金 ⁷	1,220,116	1,265,278
コールマネー及び売渡手形	4,200	
借入金 ^{7,11}	8,981	7,567
外国為替	166	188
信託勘定借	30,031	17,790
その他負債	8,768	7,897
賞与引当金	487	470
退職給付引当金	6,399	5,157
債権売却損失引当金	3,466	2,052
特定債務者支援引当金 ¹⁴	1,127	
信託元本補填引当金 ¹⁵	884	
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,704	1,658
支払承諾	58,254	26,894
負債の部合計	1,344,589	1,334,957
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,091	683
(資本の部)		
資本金	44,127	
資本準備金	29,632	
再評価差額金 ⁹	2,467	
連結剰余金	7,209	
その他有価証券評価差額金	1,331	
計	82,105	
自己株式	2	
子会社の所有する親会社株式	330	
資本の部合計	81,771	
資本金		44,127
資本剰余金		29,632
利益剰余金		10,070
土地再評価差額金 ⁹		2,513
その他有価証券評価差額金		367
自己株式 ¹³		58
資本の部合計		85,917
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,427,452	1,421,558

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	平成13年度 皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年度 皇 平成14年4月1日 平成15年3月31日
	金額	金額
経常収益	46,273	45,149
資金運用収益	33,610	32,297
貸出金利息	30,606	30,013
有価証券利息配当金	1,387	1,618
コールローン利息及び買入手形利息	134	69
預け金利息	70	28
その他の受入利息	1,410	568
信託報酬	832	1,130
役員取引等収益	5,535	5,697
その他業務収益	407	1,595
その他経常収益 ^{1,2}	5,889	4,429
経常費用	43,695	40,400
資金調達費用	4,986	2,599
預金利息	3,463	1,760
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	161	154
その他の支払利息	1,361	684
役員取引等費用	1,650	1,733
その他業務費用	497	440
営業経費	21,336	21,002
その他経常費用	15,224	14,624
貸倒引当金繰入額	3,259	808
その他の経常費用 ³	11,964	13,815
経常利益	2,578	4,748
特別利益	2,337	2,319
動産不動産処分益	0	0
償却債権取立益	1,232	694
その他の特別利益 ⁴	1,104	1,624
特別損失	57	85
動産不動産処分損	57	85
税金等調整前当期純利益	4,858	6,982
法人税、住民税及び事業税	75	124
法人税等調整額	1,431	2,479
少数株主利益 (は少数株主損失)	195	104
当期純利益	6,017	4,482

連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
連結剰余金期首残高	2,803	
連結剰余金増加高		
連結剰余金減少高	1,610	
配当金	1,610	
当期純利益	6,017	
連結剰余金期末残高 (資本剰余金の部)	7,209	
資本剰余金期首残高		29,632
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)		29,632
利益剰余金期首残高		7,209
利益剰余金増加高		4,769
当期純利益		4,482
連結子会社の減資に伴う利益剰余金増加高		100
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		186
利益剰余金減少高		1,908
配当金		1,895
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高		12
利益剰余金期末残高		10,070

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,858	6,982
減価償却費	1,082	826
持分法による投資損益()	921	493
貸倒引当金の増加額	4,562	5,031
投資損失引当金の増加額	836	108
債権売却損失引当金の増加額	762	1,414
特定債務者支援引当金の増加額	636	1,127
流動化債権損失引当金の増加額	2,682	
信託元本補填引当金の増加額	1,995	884
賞与引当金の増加額	487	16
退職給付引当金の増加額	935	1,241
資金運用収益	33,610	32,297
資金調達費用	4,986	2,599
有価証券関係損益()	2,168	1,957
為替差損益()	63	87
動産不動産処分損益()	95	94
商品有価証券の純増()減	201	212
貸出金の純増()減	4,965	38,218
預金の純増減()	9,848	45,161
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	423	1,413
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,272	13
コールローン等の純増()減	98,102	47,410
コールマネー等の純増減()	4,200	4,200
外国為替(資産)の純増()減	705	839
外国為替(負債)の純増減()	11	21
信託勘定借の純増減()	20,468	12,240
資金運用による収入	34,044	32,687
資金調達による支出	5,769	2,834
その他	1	578
小計	102,495	56,896
法人税等の支払額	183	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,311	56,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	307,224	254,413
有価証券の売却による収入	89,662	118,121
有価証券の償還による収入	181,547	138,399
金銭的信託の増加による支出		15
金銭的信託の減少による収入	692	18
動産不動産の取得による支出	405	431
動産不動産の売却による収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,726	1,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,614	1,893
少数株主への配当金支払額	3	1
自己株式の取得による支出	5	8
自己株式の売却による収入	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1,904
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	35
V 現金及び現金同等物の増加額	64,998	57,189
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,277	89,276
VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高	87	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	89,276	32,174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成14年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
 株式会社 琉球リース
 - 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
 - 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社
 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうちゆうぎん総合管理株式会社の決算日につきましては12月31日から3月31日に変更しております。
 - 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - ①動産不動産
 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 5~50年
 動産: 2~10年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,545百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 投資損失引当金の計上基準
 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。

(9)債権売却損失引当金の計上基準

共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨建当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有していません。

(11)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

②1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。
- 7. 利益処分項目の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 1 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,525百万円、延滞債権額は72,056百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,596百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,467百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,645百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円です。
- 7 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	4,242百万円
預け金	20百万円
貸出金	1,232百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,243百万円
借入金	450百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,233百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、不動産のうち保証金権利金は、734百万円です。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、138,711百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円
- 10 動産不動産の減価償却累計額 20,582百万円
- 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれております。
- 12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。
- 13 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 23千株
- 14 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。
- 15 信託元本補てん引当金は、「注記事項(連結損益計算書関係)1.」に記載のとおり、当連結会計年度は全額を取り崩しております。

連結損益計算書関係

- 1 その他経常収益の中には、信託元本補てん引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。
信託元本補てん引当金戻入益は、信託勘定内の不良債権処理をすすめた結果、当連結会計年度末において、元本補てん契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補てん引当金全額を取り崩しております。
- 2 その他経常収益中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額をその他の経常費用の中の貸出金償却と相殺しております。
- 3 その他の経常費用の中には、貸出金償却7,354百万円及び株式等償却2,841百万円が含まれております。
- 4 その他の特別利益1,624百万円は、当行の厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	33,726
3ヵ月超の定期預け金	141
金融有利息預け金	1,029
金融無利息預け金	301
外貨預け金	79
現金及び現金同等物	32,174

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	1,349百万円
その他	-百万円
合計	1,349百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,092百万円
その他	-百万円
合計	1,092百万円

年度末残高相当額

動産	257百万円
その他	-百万円
合計	257百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	136百万円
1年超	132百万円
合計	268百万円

・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	413百万円
減価償却費相当額	386百万円
支払利息相当額	12百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	8,334	8,401	66	79	12
地方債	4,344	4,347	2	3	0
社債	20,428	20,889	461	527	65
その他					
合計	33,107	33,638	530	610	79

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債券	129,468	129,415	52	396	448
国債	84,920	85,090	170	239	69
地方債	2,057	2,082	24	26	1
社債	42,490	42,242	247	130	378
その他	29,931	29,082	849	79	929
合計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について1,456百万円減損処理を行っております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率50パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,596	91	244

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	39,949	101,516	21,057	
国債	28,219	51,960	13,246	
地方債		3,083	3,343	
社債	11,730	46,472	4,467	
その他	21,844	6,053	344	393
合計	61,793	107,569	21,401	393

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	10,025	10,370	345	345	0
地 方 債	6,807	7,114	306	306	
社 債	18,910	19,363	452	454	1
合 計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	4,724	4,808	83	552	468
債 券	143,971	143,790	181	353	534
国 債	114,051	113,631	420	101	522
地 方 債	2,765	2,796	31	32	0
社 債	27,154	27,362	207	219	11
そ の 他	12,840	12,326	514	20	534
合 計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について3,219百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌年もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益
国 債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社(株式会社りゅうぎんディーシー)が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券3百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	92,631	46,604	17,217	23,480
国 債	81,638	10,360	8,176	23,480
地 方 債	2	3,796	5,806	
社 債	10,990	32,448	3,234	
そ の 他	1,253	7,924	2,421	353
合 計	93,884	54,529	19,638	23,833

金銭の信託関係

I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評 価 差 額	2,261
その他有価証券	2,261
(+) 繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-) 少数株主持分相当額	5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

II 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評 価 差 額	611
その他有価証券	611
(+) 繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成14年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	売 建	
		買 建	
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
店	為替予約	売 建	61
		買 建	71
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
頭	そ の 他	売 建	
		買 建	

(3)株式関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	当連結会計年度末 （平成15年3月31日現在）	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	売 建	
		買 建	
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
店	為替予約	売 建	229
		買 建	42
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
頭	そ の 他	売 建	
		買 建	

(3)株式関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
退職給付債務 (A)	21,948	10,938
年金資産 (B)	9,712	1,175
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	12,235	9,762
未認識数理計算上の差異 (D)	4,826	3,676
未認識過去勤務債務 (E)	1,009	928
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	6,399	5,157
退職給付引当金 (G)	6,399	5,157

- (注) 1. 前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しておりますが、当連結会計年度は(注)3に記載の理由により該当はございません。
2. 前連結会計年度においては、平成14年3月1日に当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)178百万円が発生しております。
3. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けました。
なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。
4. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
5. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	510	520
利息費用	686	539
期待運用収益	575	292
過去勤務債務の費用処理額	92	80
数理計算上の差異の費用処理額	129	267
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	67	55
退職給付費用	909	1,173

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	5.5%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数		同左

税効果会計関係

前連結会計年度
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,474百万円
税務上の繰越欠損金	5,616百万円
退職給付引当金	2,608百万円
その他有価証券評価差額金	924百万円
その他	6,137百万円
繰延税金資産小計	31,761百万円
評価性引当額	1,241百万円
繰延税金資産合計	30,520百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	百万円
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	30,520百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.86%
(調整)	
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	62.60
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62
連結調整に伴う回収分	7.75
その他	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89%
前連結会計年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。	

当連結会計年度
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,396百万円
税務上の繰越欠損金	3,726百万円
退職給付引当金	2,045百万円
有価証券却有価証券	1,718百万円
その他有価証券評価差額金	243百万円
その他	3,701百万円
繰延税金資産小計	27,831百万円
評価性引当額	471百万円
繰延税金資産合計	27,359百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	27,359百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.76%
(調整)	
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68
連結調整に伴う回収分	2.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32
その他	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。	
この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。	

セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- 国際業務経常収益
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結附属明細表

- 社債明細表
該当ありません。
- 借入金等明細表 (単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借 用 金	8,981	7,567	1.58	
再割引手形				
借 入 金	8,981	7,567	1.58	平成15年4月-平成21年8月

(注)「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

- 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	(単位: 百万円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借 入 金	2,691	436	475	3,043	20

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
(2)役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	9.1 (5.5) [27.9]	4 (0)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残) 債権放棄	6,053 3,000	貸出金 支払承諾 貸出金償却	9,989 3,000

(注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (4)兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

II 当連結会計年度

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社 國場組代表 取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,441 245	貸出金 支払承諾	16,544 214

(注)1.宮里博史氏は平成14年7月1日付で株式会社國場組代表取締役副社長に就任しておりますので、当該日より関連当事者に該当することになりました。なお、本表には関連当事者である期間(平成14年7月1日から平成15年3月31日まで)における内容を記載しております。
2.本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	7,965 2,999	貸出金 支払承諾	11,994 3,000

(注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (4)兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,452.86円	1,569.45円
1株当たり当期純利益	188.43円	134.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90.27円	65.57円

- (注)1.前連結会計年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してあります。
2.前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してあります。
3.当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,597.44円
1株当たり当期純利益	135.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.72円

- 4.当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり当期純利益	134.46円
当期純利益	4,482百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式に係る当期純利益	3,882百万円
普通株式の期中平均株式数	28,878千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.57円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	30,349千株
うち優先株式	30,349千株

重要な後発事象

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	当行の貸出先である株式会社福福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円です。 なお、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成13年度	平成14年度
資 本	43,972	43,993
うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
新 株 式 払 込 金		
資 本 準 備 金	29,632	
連 結 剰 余 金	6,245	
資 本 剰 余 金		29,632
利 益 剰 余 金		9,337
連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	1,091	683
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	1,331	367
自 己 株 式 払 込 金		
自 己 株 式	333	58
為 替 換 算 調 整 勘 定		
営 業 権 相 当 額		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額		
計 (A)	79,276	83,220
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4.5% 相 当 額	1,877	1,877
一 般 貸 倒 引 当 金	6,074	5,733
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,540	2,860
うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	3,540	2,860
計	11,492	10,470
うち自己資本への算入額(B)	11,492	10,470
控 除 項 目 (C)	50	50
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	90,717	93,640
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	918,478	893,642
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	53,464	23,679
計 (E)	971,942	917,321
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)	9.33	10.20

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

国内・国際業務部門別収支

（単位：百万円）

種 類	平成13年度				平成14年度			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
資 金 運 用 収 支	28,355	326	58	28,623	29,591	215	109	29,697
うち資金運用収益	31,646	2,190	159	33,610	31,654	897	226	32,297
うち資金調達費用	3,291	1,864	101	4,996	2,062	681	116	2,599
信 託 報 酬	832			832	1,130			1,130
役 務 取 引 等 収 支	4,789	72	976	3,885	4,843	73	951	3,964
うち役務取引等収益	7,244	98	1,807	5,535	7,420	102	1,825	5,697
うち役務取引等費用	2,455	25	830	1,650	2,577	29	873	1,733
そ の 他 業 務 収 支	414	323		90	841	312		1,154
うちその他業務収益	83	323		407	1,282	312		1,595
うちその他業務費用	497			497	440			440

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内

（単位：百万円、%）

種 類	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,286,405	31,646	2.46	1,272,128	31,654	2.48
うち貸出金	984,000	30,213	3.07	997,948	29,964	3.00
うち商品有価証券	378	0	0.07	473	1	0.23
うち有価証券	252,885	1,377	0.54	212,029	1,645	0.77
うちコールローン及び買入	39,923	4	0.01	42,284	0	0.00
うち預け金	3,395	3	0.10	13,185	17	0.13
資 金 調 達 勘 定	(24,760)	(66)	0.26	(15,193)	(27)	0.16
うち預金	1,235,126	3,291		1,230,437	2,062	
うち預金	1,151,764	1,884	0.16	1,173,458	1,142	0.09
うちコールマネー及び売渡	189	0	0.00	4,554	0	0.00
うち借入金	14,823	262	1.77	14,080	270	1.92

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成13年度と平成14年度の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際

(単位：百万円、%)

種 類	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(24,760) 47,126	(66) 2,190	4.64	(15,193) 34,760	(27) 897	2.58
うち貸出金	9,100	494	5.43	3,946	165	4.19
うち有価証券	7,657	67	0.88	10,807	81	0.75
うちコールローン及び 買入手形	3,901	129	3.32	4,136	68	1.65
うち預け金	1,287	67	5.25	255	10	4.17
資金調達勘定	46,927	1,864	3.97	34,525	681	1.97
うち預金	46,773	1,579	3.37	34,373	618	1.79

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成13年度と平成14年度の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成13年度							平成14年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	1,333,532	15,646	1,317,885	33,836	159	33,676	2.55	1,291,695	14,395	1,277,299	32,524	226	32,297	2.52
うち貸出金	993,101	6,979	986,121	30,708	101	30,606	3.10	1,001,894	6,536	995,357	30,129	116	30,013	3.01
うち商品有価証券	378		378	0		0	0.07	473		473	1		1	0.23
うち有価証券	260,542	6,759	253,783	1,445	58	1,387	0.54	222,837	5,870	216,966	1,727	109	1,617	0.74
うちコールローン及び 買入手形	43,824		43,824	134		134	0.30	46,420		46,420	69		69	0.14
うち預け金	4,683	1,908	2,774	71	0	70	2.54	13,440	1,988	11,451	28	0	28	0.24
資金調達勘定	1,282,054	7,557	1,274,496	5,155	101	5,053	0.39	1,249,769	7,844	1,241,924	2,716	116	2,599	0.20
うち預金	1,198,538	1,908	1,196,629	3,464	0	3,463	0.28	1,207,831	1,988	1,205,842	1,761	0	1,760	0.14
うちコールマネー及び 売手形	189		189	0		0	0.00	4,554		4,554	0		0	0.00
うち借入金	14,823	5,649	9,173	262	101	161	1.76	14,080	5,855	8,224	270	116	154	1.87

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成13年度				平成14年度			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	7,244	98	1,807	5,535	7,420	102	1,825	5,697
うち預金・貸出業務	565			565	583			583
うち為替業務	1,499	98	0	1,597	1,514	102	1	1,615
うち代理業務	718			718	799			799
うちクレジット カード業務	965			965	996			996
うち保証業務	1,282	0	772	509	1,322	0	814	508
うち証券関連業務	64			64	42			42
役務取引等費用	2,455	25	830	1,650	2,577	29	873	1,733
うち為替業務	251	25		277	254	29		284

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

（単位：百万円）

種 類	平成13年度				平成14年度				
	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	
預 金	流動性預金	561,687		1,137	560,550	565,262		1,274	563,988
	定期性預金	608,514		776	607,738	618,802		790	618,012
	そ の 他	30,097	21,730		51,827	55,357	27,920		83,278
	合 計	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278
譲 渡 性 預 金									
總 合 計	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278	

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：百万円、％）

業 種 別	平成14年度	
	貸 出 金 残 高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,062,866	100.00
製 造 業	45,510	4.28
農 業	2,506	0.24
漁 業	723	0.07
鉱 業	5,420	0.51
建 設 業	102,949	9.69
電気・ガス・熱供給・水道業	3,996	0.38
情 報 通 信 業	7,183	0.68
運 輸 業	15,609	1.47
卸 売 ・ 小 売 業	136,359	12.83
金 融 ・ 保 険 業	18,447	1.73
不 動 産 業	125,476	11.80
各 種 サ ー ビ ス 業	184,989	17.40
地 方 公 共 団 体	49,970	4.70
そ の 他	363,721	34.22
合 計	1,062,866	

- (注) 1. 国内とは当行及び国内子会社であります。
 2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	13,287	10,682
延滞債権額	97,395	87,447
3か月以上延滞債権額	1,878	2,677
貸出条件緩和債権額	55,163	47,229
合 計	167,724	148,036

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しております。
 2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.59に記載しております。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（未残）

（単位：百万円）

種 別	平成13年度			平成14年度			
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計	
有 価 証 券	国 債	93,425		93,425	123,656		123,656
	地 方 債	6,426		6,426	9,604		9,604
	社 債	62,670		62,670	46,672		46,672
	株 式	7,711		7,711	6,514		6,514
	その他の証券	19,309	9,772	29,082	847	11,478	12,326
	合 計	189,543	9,772	199,316	187,296	11,478	198,775

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。
 2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

その他

該当ありません。